

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 10月 27日

上 場 会 社 名 信越化学工業株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 4063

本社所在都道府県

(URL http://www.shinetsu.co.jp/)

東京都

代 表 者 代表取締役社長 金川 千尋

問合せ先責任者 経 理 部 長 笠原 俊幸 TEL (03) 3246 - 5051

中間決算取締役会開催日 平成 15年 10月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)金額の百万円未満は切り捨て

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	407,585	2.7	63,852	1.3	63,022	1.6
14年 9月中間期	396,737	0.2	63,020	6.1	62,041	4.0
15年 3月期	797,523		122,149		122,119	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	37,743	2.0	89.78	87.84
14年 9月中間期	37,008	7.0	87.97	86.05
15年 3月期	73,015		173.13	169.36

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 111 百万円 14年 9月中間期 555 百万円 15年 3月期 1,727 百万円

期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 420,400,185株 14年 9月中間期 420,669,325株 15年 3月期 420,524,988株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	1,346,908	891,907	66.2	2,121.11
14年 9月中間期	1,299,565	813,152	62.6	1,934.38
15年 3月期	1,310,874	846,961	64.6	2,014.11

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 420,491,357株 14年 9月中間期 420,369,360株 15年 3月期 420,408,126株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	68,213	52,364	25,009	295,018
14年 9月中間期	72,844	17,581	5,594	290,380
15年 3月期	130,198	53,898	18,803	302,370

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 64 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 7 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)1 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	810,000	126,000	75,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 177円 86 銭

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

## 1. 企業集団の状況

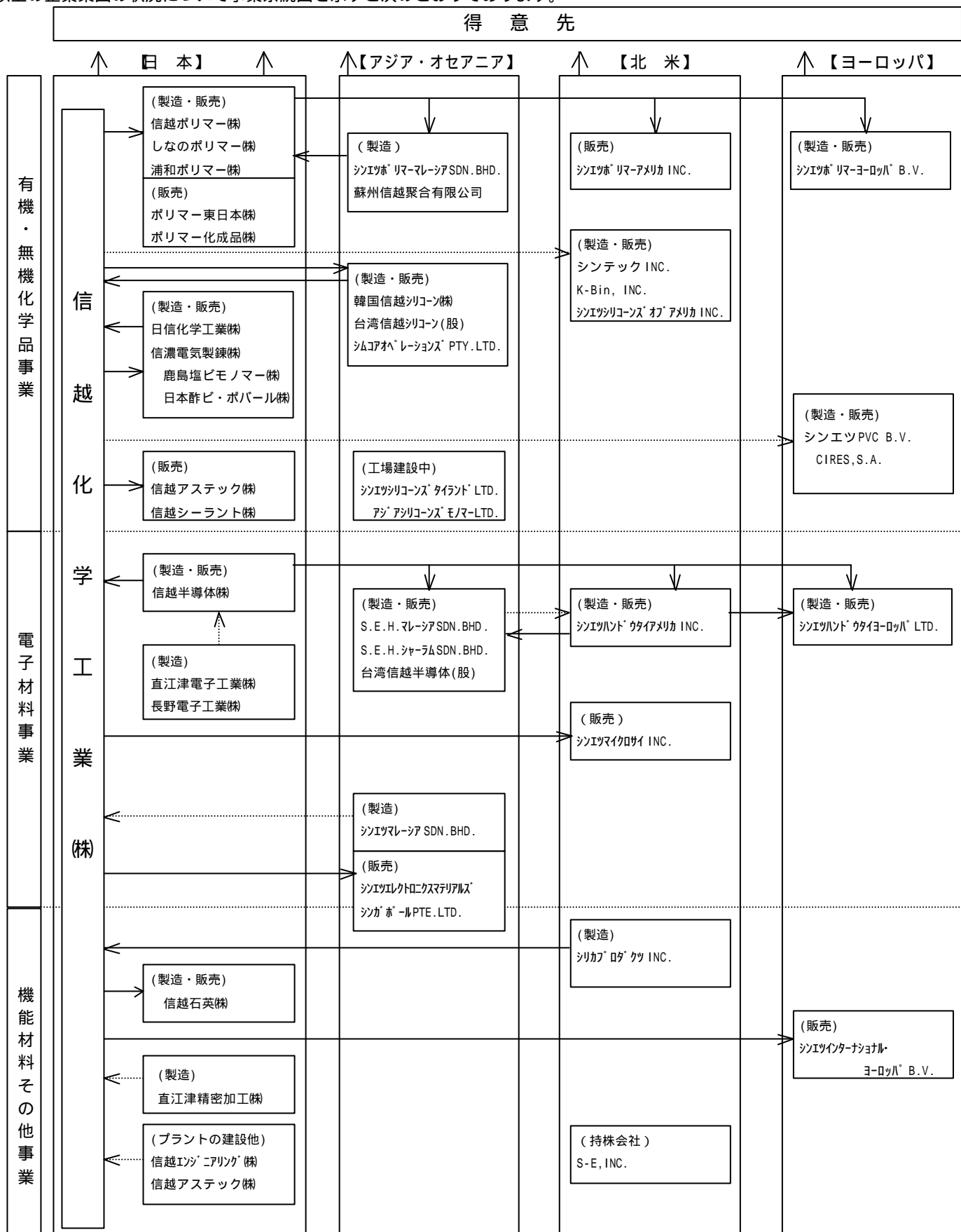
当社グループは、当社、子会社 88 社及び関連会社 14 社(平成 15 年 9 月 30 日現在)により構成され、塩化ビニル、シリコン等の製造・販売を主体とする「有機・無機化学品事業」、半導体シリコンの製造・販売を主体とする「電子材料事業」、合成石英製品等の製造・販売及び建設・修繕をはじめとする各種役務提供を行う「機能材料その他事業」を営んでおり、当社及び関係会社が製造・販売等を分担し、相互に協力して、事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び主な関係会社の当該事業における位置付けは、おおむね次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び商品名	主 要 な 会 社	
有機・無機 化学品事業	塩化ビニル、シリコン、 メタノール、クロロメタン、 セルロース誘導体(メトローズ、 医薬用コーティング剤) か性ソーダ、金属珪素	国内	当社、信越ポリマー(株)(東証 1 部上場)、 信越アステック(株)、ポリマー東日本(株)、 しなのポリマー(株)、日信化学工業(株)、 ポリマー化成(株)、信越シーラント(株)、 信濃電気製錬(株)、浦和ポリマー(株)、 鹿島塩ビモノマー(株)、日本酢ビ・ポパール(株)、 その他 13 社  (計 25 社)
		海外	シンテック INC.、シエイ PVC B.V.、韓国信越シリコン(株)、 シエイシリコンズ タイランド LTD.、台湾信越シリコン(股)、 シエイシリコンズ オフ アメリカ INC.、 シエイポ リマレーシア SDN.BHD.、シエイポ リマヨロッパ B.V.、 シエイポ リマアメリカ INC.、蘇州信越聚合有限公司、 シムコアホ レーションズ PTY.LTD.、K-Bin, INC.、 アジ アシリコンズ モナール LTD.、CIRES, S.A.、 その他 15 社  (計 29 社)
電子材料 事業	半導体シリコン、 電子産業用有機材料、 電子産業用希土類磁石、 フォトレジスト製品	国内	当社、信越半導体(株)、 直江津電子工業(株)、長野電子工業(株)、 その他 6 社  (計 10 社)
		海外	シエイバンド ウタアメリカ INC.、S.E.H. マレーシア SDN.BHD.、 シエイバンド ウタヨロッパ LTD.、 シエイエレクトロニクスマテリアルズ シンガポール PTE.LTD.、 台湾信越半導体(股)、シエイマレーシア SDN.BHD.、 シエイマイカサイ INC.、S.E.H. シャーラム SDN.BHD.、 その他 7 社  (計 15 社)
機能材料 その他事業	合成石英製品(フォトマスク用基 板等、光ファイバー用プリフォー ム) 酸化物単結晶(リチウム・タンタ レート等) レア・アース、希土類磁石、 技術・プラント輸出、 商品の輸出入、 建設・修繕、 情報処理ほかサービス	国内	当社、信越アステック(株)、 信越エンジニアリング(株)、 直江津精密加工(株)、信越石英(株)、 その他 22 社  (計 27 社)
		海外	S-E, INC.、シエイエレクトロニクスマテリアルズ シンガポール PTE.LTD.、 シリカプロダクツ INC.、シエイマレーシア SDN.BHD.、 シエイインターナショナルヨロッパ B.V. その他 1 社  (計 6 社)

(注)各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



注) 無印 連結子会社  
印 関連会社で持分法適用会社

→ 製品  
.....→ サービス等

(複数の会社を枠で囲んでいる場合、矢印は一部の会社との関係を示す場合を含んでおります。)

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は安定的に売上と収益を伸ばし、企業価値を高める株主重視の経営を基本方針としております。このため、それぞれの製品において世界トップレベルの技術、品質、コスト競争力を達成し、世界各国の数多くの顧客と安定した取引関係を築き、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる事業体制の確立を図っております。

### (2) 主な経営施策

塩化ビニルは、優れた物性・加工性・経済性を兼ね備えた汎用樹脂として、経済の大きな伸びが見込まれる中国・東南アジアだけでなく、北米や欧州でも今後も安定した需要の伸びが期待されています。塩化ビニル事業では、近年の製造設備の新設により米国トップメーカーとなったシンテック社が、米国市場を中心に世界の供給基地としての強固な地位を確立しております。また、オランダのシンエツPVC社は1999年の買収以来、順調に事業を伸ばし本年11月完成を目指し、塩ビモノマーの増設と塩ビポリマーの能力増強を進めております。これら日米欧を合わせ年間350万トンに達する世界最大の生産能力と世界市場で培った営業力を十分に活用し、更に事業の拡充に努めてまいります。

シリコン事業は、電機・電子、自動車、建築、化粧品・トイレタリー、化学原料など極めて広い需要分野を有し、これら産業の発展とともに事業を拡大して、本年事業化50周年を迎えました。国内では今後もこうした製品特性を活かした新製品と新規用途の開発を促進し、更に需要を深耕してまいります。海外では本年生産を開始した、米国テキサス州と中国浙江省の新工場の製品の販売拡大に努めるとともに、タイにおいて建設を進めている製造設備の早期戦力化をめざします。

半導体シリコン事業では、最先端300mmウェハの需要増大に対応し、現在、月産能力を20万枚とする増設工事を進めており、更に、今後の需要動向を的確に捉え生産能力の増強を図ってまいります。また、高性能デバイスに採用が広がっているSOIウェハーや特殊ウェハーの拡販や各種製品の高品質化に一層努力致します。同時に、海外拠点を活用した生産の合理化・最適化を推進するなど競争力の強化にも引き続き取り組んでまいります。

合成石英事業では、液晶製造時に使用されるマスク基板が好調に推移しており、今後ますます需要拡大が見込まれる大型基板への的確な対応を図ります。世界的な需要低迷が続いている光ファイバーの原料として使われるプリフォームについては、高品質製品の研究開発と市況回復時に向けた事業戦略の強化に取り組んでおります。

当社は更なる事業発展の芽となる新規テーマの研究開発と、新しい事業の開拓に積極的に取り組んでおります。このなかから生まれた、半導体デバイス用フォトレジストや薄膜SOIウェハー、液状フッ素エラストマーなどの強化・育成に注力してまいります。

当社は「安全・環境第一」を経営の基本に置き、安全確保と環境保全を重視した事業活動を進めています。リスク管理の面からも、製品の安全性に万全を期すと同時に製造物責任対策を進め、また、工場の安全・環境保全を経営上の重要な課題の一つとして、リスクマネジメント委員会による社内監査や法令遵守意識の社内徹底のための施策を取っております。更に、当社の全事業所を始め、信越半導体や信越ポリマーなど主要子会社で、環境マネジメントシステムISO-14001の認証を取得し、環境の保全と地域社会との協調に取り組んでおります。

### ( 3 ) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と企業体質の強化を図りながら、継続した安定配当を実施していくことが重要であると考えております。内部留保金は、設備投資、研究開発投資、事業買収などに充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努力しております。

なお、当期の株主配当金につきましては、中間配当金は1株につき1円増配の8円とし、年間では1株につき2円増配の16円を予定しております。

### ( 4 ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

前述の通り、当社は安定的に売上と収益を伸ばして、企業価値を高める株主重視の経営を基本方針としております。当社の組織や諸制度、情報開示・広報活動等もこの基本方針に沿っており、当社経営に対する株主・投資家の理解を更に深めることを目指し充実させてまいりました。

会社の業務執行につきましては、諸法令、定款の定めにより所定の手続きを行い、特に重要な事項につきましては、常務委員会で検討を重ねた後、取締役会の決議を経て実施されております。

社外取締役として、元米国ダウ・ケミカル社CEOのフランク・ピーター・ポポフ氏と東京海上火災保険株式会社相談役の河野俊二氏を迎え、独立した立場からの監視・監督のみならず、幅広い企業経営の視点から助言を得ております。また、役員報酬審査・評価については、フランク・ピーター・ポポフ氏を委員長とする役員報酬委員会で行っております。

常勤監査役は取締役会だけでなく、社内重要会議にも出席し、業務執行に対する監査を行っております。更に、会計に関しては定期的かつ必要に応じて「会計監査人」から直接意見を戴いております。

業務遂行に伴い発生する可能性のある各種のリスクに備え、リスクマネジメント委員会を設置してリスクの発見と未然防止に努めており、その一環として、取締役を始め全従業員の一人一人に至るまで社内教育や誓約書、雇用契約等を通じて法律及び社内規則遵守の重要性を周知徹底しております。更に、社内に本件を担当する相談窓口を設けて実効を図っております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

##### 全般の概況

当中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）のわが国経済は、企業の設備投資に回復の兆しがあるものの、個人消費や住宅投資が弱く、また、公共投資も減少傾向にあるなど停滞感が続く展開となりました。また、世界経済に大きな影響力を持つ米国経済と東南アジア経済は上昇に向かう様相を見せましたが、期末近くの急激な円高により、これら地域への輸出に大きな影響が懸念される展開となりました。

このような状況のもとで、当社グループ各社は、世界市場で培った営業力や特徴ある製品群を活かして世界の幅広い顧客に販売を行うとともに、世界の最適地での生産や合理化などを積極的に推し進めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は、前中間期に比べ 2.7%（108 億 4 千 8 百万円）増加し、4,075 億 8 千 5 百万円となりました。営業利益は、前中間期に比べ 1.3%（8 億 3 千 2 百万円）増加し、638 億 5 千 2 百万円となり、経常利益も、前中間期に比べ 1.6%（9 億 8 千 1 百万円）増加し、630 億 2 千 2 百万円となりました。また、中間純利益は、前中間期に比べ 2.0%（7 億 3 千 5 百万円）増加し、377 億 4 千 3 百万円となりました。

##### 事業の種類別セグメントの概況

###### 有機・無機化学品

塩化ビニルは、当社が主力を置く米国マーケットでは 2002 年の年末以降、好調な住宅建設等による堅調な需要、並びに原料、エネルギー価格の高騰等により販売価格は上昇致しました。米国の拠点シンテック社は年産能力 145 万トンのテキサス工場及び 59 万トンのルイジアナ工場を引続きフル稼働させ、市況動向を的確に捉えた営業活動で半期として過去最高の売上高と経常利益を達成致しました。また、オランダのシンエツPVC社も堅調な生産、販売で収益を伸長させましたが、国内塩ビ事業は建設・住宅向けの低迷により厳しい状況が続きました。これらの結果、塩ビ事業は売上を順調に伸ばし、営業利益を大幅に増加させることが出来ました。

シリコンは電機・電子、自動車、化学品製造、トイレタリー・化粧品、建築など幅広い需要分野を持っております。当期はサース（SARS）の影響を受け東南アジア向けの電気・電子機器用製品等の出荷が一時減少致しましたが、自動車関連・情報機器・化粧品向け等の国内売上が伸長しこれを上回りました。また、シリコン加工製品も電子機器向けを中心に好調でした。この結果、シリコン事業は売上、営業利益ともに増加致しました。

このほか、セルロース誘導体は国内建築用途向け出荷が低調でしたが、医薬用製品や自動車関連の工業用製品などの輸出が順調に推移し売上は堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前中間期に比べ 8.0%（166 億 5 千 4 百万円）増加し、2,244 億 7 千 9 百万円となり、営業利益は 9.5%（28 億 7 千 6 百万円）増加し、331 億 5 千万円となりました。

###### 電子材料

半導体シリコンは、デジタルカメラや携帯電話向けなど好調な半導体デバイス需要を捉え、中心製品である 8 インチウェハ―は期初から高水準の出荷が続きました。また、一昨年 2 月から商業生産を開始した次世代の 300 mm ウェハ―も、引続き順調に生産・販売量を増加させたほか、SOI ウェハ―や熱処理ウェハ―等の特殊ウェハ―も大きく伸長致しました。この結果、半導体シリコン事業は売上、営業利益とも増加致しました。

電子産業用希土類磁石は、期前半はサーバー用ハードディスク・ドライブ向けが低迷しましたが、期後半には需要が上向きました。また、フォトレジスト製品の売上は横ばいでしたが、電子産業用有機材料は低調でした。

以上の結果、当セグメントの売上高は前中間期に比べ 0.3%（4 億 3 千 3 百万円）増加し、1,269 億 9 千 9 百万円となり、営業利益は 7.7%（15 億 3 千 9 百万円）増加し、215 億 1 千 5 百万円となりました。

## 機能材料その他

合成石英製品のうち光ファイバー用プリフォームは、世界的な通信関連事業の深刻な需要低迷により売上は大きく減少しました。電子分野向け合成石英は液晶用フォトマスク基板の需要好調等により売上が増加しました。

希土類磁石は、医療機器用は低迷しましたが、省エネ家電向けや自動車向け等は好調に推移し売上は堅調でした。レア・アースはブラウン管テレビ用は減少しましたが、フラットパネルディスプレイ用は好調で売上は堅調でした。

以上の結果、当セグメントの売上高は前中間期に比べ 10.0% (62 億 3 千 8 百万円) 減少し、561 億 7 百万円となり、営業利益は 27.7% (34 億 9 千 4 百万円) 減少し、91 億 1 千 9 百万円となりました。

## 利益配分

当期の中間配当金につきましては、1 株につき 1 円増配の 8 円といたしました。

## 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内経済はしばらくの間、需要の自律的な回復力が期待できず、また、世界経済に大きな影響力のある米国経済には雇用面に弱さが見られるなど今後の動向に懸念が持たれます。更に、為替や原材料価格の動向などの不安材料もあり、企業を取り巻く環境は予断を許さない状況にあります。

当社グループといたしましては、世界市場で長年培ってきた販売力を更に高めて既存事業を強化し、300mm ウェハなど需要の増加する製品を伸ばすと共に、現在進めている各プロジェクトの早期戦力化に注力致します。また、競合製品と差別化できる特徴ある製品の開発と育成に注力するとともに、製造コストの国際競争力を更に磨いて事業基盤強化に努めてまいります。

現時点における業績見込は次のとおりです。

また、期末配当金は 1 株当たり 8 円を予定しており、中間配当金と合わせた年間配当金は 1 株につき年 16 円で、前期に比べ 2 円の増配となる見込みです。

	連結 (対前年増減率)	単独 (対前年増減率)
売上高	8,100 億円 ( 1.6%)	4,800 億円 ( - )
経常利益	1,260 億円 ( 3.2%)	580 億円 ( 6.5%)
当期純利益	750 億円 ( 2.7%)	345 億円 ( 6.8%)

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向、対米ドルをはじめとする円の為替レートなどが含まれます。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

## (2) 財政状態

(単位：百万円)

科 目	前 期		当中間期 (15/4～15/9)	前年同期比
	中間期 (14/4～14/9)	通 期 (14/4～15/3)		
現金及び現金同等物期首残高	249,846	249,846	302,370	52,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,844	130,198	68,213	4,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,581	53,898	52,364	34,783
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,594	18,803	25,009	19,415
換算差額他	9,134	4,974	1,808	10,942
現金及び現金同等物純増減額	40,534	52,523	7,352	47,885
現金及び現金同等物期末残高	290,380	302,370	295,018	4,638

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して2.4% (73億5千2百万円) 減少し、2,950億1千8百万円となりました。

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は682億1千3百万円となりました。主な内訳は、税金等調整前中間純利益が630億2千2百万円、減価償却費が341億9千9百万円などです。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は523億6千4百万円となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出が308億5千3百万円、有価証券・投資有価証券の取得及び売却・償還による純支出285億3千7百万円などによるものであります。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は250億9百万円となりました。これは、主に、短期借入金の返済による純支出231億3千5百万円などによるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	13年9月期 (13/4～13/9)	14年3月期 (13/4～14/3)	14年9月期 (14/4～14/9)	15年3月期 (14/4～15/3)	15年9月期 (15/4～15/9)
株主資本比率(%)	59.1	63.0	62.6	64.6	66.2
時価ベースの株主資本比率(%)	109.5	177.3	130.4	117.7	131.1
債務償還年数(年)	1.8	1.5	1.2	1.3	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.2	18.5	29.9	28.9	36.0

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、中間(期末)株価終値×中間(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは中間(期末)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間(期末)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間(期末)連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。
- 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。



#### 4. 連結財務諸表等

##### 4 - 1 比較連結貸借対照表

##### (A) 資産の部

(単位：百万円)

科 目	前 期		当中間期末 (15年9月)	前 期 末 比
	中間期末 (14年9月)	期 末 (15年3月)		
流 動 資 産	687,736	707,778	709,892	2,114
現金・預金	278,259	235,647	194,715	40,932
受取手形・売掛金	208,415	197,967	200,407	2,440
有 価 証 券	39,532	115,323	155,227	39,904
た な 卸 資 産	114,008	119,360	123,530	4,170
繰 延 税 金 資 産	21,620	21,260	19,588	1,672
そ の 他	29,377	23,413	21,548	1,865
貸 倒 引 当 金	( - ) 3,477	( - ) 5,193	( - ) 5,125	68
固 定 資 産	611,829	603,096	637,016	33,920
有 形 固 定 資 産	436,957	441,472	451,075	9,603
建物及び構築物	158,096	158,985	161,543	2,558
機械装置及び運搬具	193,386	196,529	197,678	1,149
土 地	33,967	33,285	40,546	7,261
建設仮勘定	40,077	41,836	40,710	1,126
そ の 他	11,429	10,835	10,595	240
無 形 固 定 資 産	3,926	4,292	5,434	1,142
投資その他の資産	170,945	157,331	180,507	23,176
投資有価証券	141,451	133,390	157,885	24,495
繰 延 税 金 資 産	18,623	13,056	12,707	349
そ の 他	10,894	10,902	9,931	971
貸 倒 引 当 金	( - ) 23	( - ) 17	( - ) 17	0
資 産 合 計	1,299,565	1,310,874	1,346,908	36,034

## (B) 負債及び資本の部

(単位：百万円)

科 目	前 期		当中間期末 (15年9月)	前 期 末 比
	中間期末 (14年9月)	期 末 (15年3月)		
流 動 負 債	331,760	298,104	283,548	14,556
支払手形・買掛金	110,635	110,649	97,756	12,893
短期借入金	73,125	73,511	52,871	20,640
一年以内償還社債	27,486	5,000	8,000	3,000
未払金	29,771	34,568	37,341	2,773
未払法人税等	22,880	12,548	20,298	7,750
未払費用	57,762	53,442	58,928	5,486
その他	10,097	8,384	8,352	32
固 定 負 債	130,549	140,290	145,449	5,159
社 債	17,000	21,796	23,792	1,996
転換社債	18,305	18,291	18,183	108
長期借入金	37,351	48,763	46,141	2,622
繰延税金負債	22,482	24,703	29,245	4,542
退職給付引当金	15,244	6,238	5,510	728
その他	20,166	20,498	22,577	2,079
負 債 合 計	462,309	438,395	428,997	9,398
少 数 株 主 持 分	24,103	25,517	26,004	487
資 本 金	110,264	110,271	110,326	55
資 本 剰 余 金	119,033	119,040	119,094	54
利 益 剰 余 金	592,652	626,141	661,130	34,989
その他有価証券評価差額金	2,101	(-) 1,481	5,232	6,713
為替換算調整勘定	(-) 1,106	2,625	5,613	2,988
自己株式	(-) 9,793	(-) 9,636	(-) 9,490	146
資 本 計	813,152	846,961	891,907	44,946
負債、少数株主持分及び資本合計	1,299,565	1,310,874	1,346,908	36,034

注)

1.有形固定資産の減価償却累計額	720,682 百万円	752,206 百万円	811,246 百万円
2.保証債務	685 百万円	702 百万円	635 百万円
3.自己株式数	2,191,251 株	2,159,785 株	2,132,890 株

## 4 - 2 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目		前 期		当 中 間 期 (15/4 ~ 15/9)	前年同期比
		中 間 期 (14/4 ~ 14/9)	通 期 (14/4 ~ 15/3)		
営 業 損 益	売 上 高	396,737	797,523	407,585	10,848
	売 上 原 価	285,528	585,220	300,197	14,669
	売 上 総 利 益	111,208	212,302	107,388	3,820
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	48,187	90,152	43,536	4,651
	営 業 利 益	63,020	122,149	63,852	832
営 業 外 損 益	受 取 利 息	2,032	3,655	1,515	517
	受 取 配 当 金	300	474	309	9
	持分法による投資利益	555	1,727	111	444
	そ の 他	3,961	4,726	1,729	2,232
	営 業 外 収 益 計	6,850	10,583	3,665	3,185
	支 払 利 息	2,833	4,955	1,923	910
	固 定 資 産 除 却 損	443	780	410	33
	為 替 差 損	4,040	3,848	1,665	2,375
	そ の 他	512	1,029	495	17
	営 業 外 費 用 計	7,829	10,613	4,495	3,334
経 常 利 益		62,041	122,119	63,022	981
特 別 損 益	過年度補修工事費用戻入額	3,298	3,298	-	3,298
	和 解 金 収 入	2,617	2,527	-	2,617
	固 定 資 産 売 却 益	-	2,416	-	-
	退職給付信託設定益	-	2,363	-	-
	特 別 利 益 計	5,915	10,605	-	5,915
	投資有価証券評価損	6,338	10,494	-	6,338
	過年度ライセン取引精算金	-	1,727	-	-
	特 別 損 失 計	6,338	12,222	-	6,338
税金等調整前中間(当期)純利益		61,618	120,502	63,022	1,404
法人税・住民税・事業税		23,429	34,367	20,889	2,540
法 人 税 等 調 整 額		253	10,866	3,310	3,057
少数株主利益(減算)		927	2,253	1,079	152
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益		37,008	73,015	37,743	735

## 4-3 比較連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期		当 中 間 期 (15/4 ~ 15/9)	前年同期比
	中 間 期 (14/4 ~ 14/9)	通 期 (14/4 ~ 15/3)		
(資本剰余金の部)				
.資本剰余金期首残高	119,028	119,028	119,040	12
.資本剰余金増加高	4	11	53	49
転換社債の転換	4	11	53	49
.資本剰余金中間期末(期末)残高	119,033	119,040	119,094	61
(利益剰余金の部)				
.利益剰余金期首残高	556,465	556,465	626,141	69,676
.利益剰余金増加高	39,011	75,576	38,136	875
中間(当期)純利益	37,008	73,015	37,743	735
連結子会社増加等 による増加高	2,003	2,560	393	1,610
.利益剰余金減少高	2,824	5,900	3,147	323
配 当 金	2,524	5,466	2,942	418
役 員 賞 与	175	176	193	18
自己株式処分差損	124	257	11	113
.利益剰余金中間期末(期末)残高	592,652	626,141	661,130	68,478

4 - 4 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 中 間 期 (15/4 ~ 15/9)	前年同期比
	中 間 期 (14/4 ~ 14/9)	通 期 (14/4 ~ 15/3)		
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	61,618	120,502	63,022	1,404
減価償却費	32,868	66,566	34,199	1,331
退職給付引当金の増減額	37	8,969	1,257	1,294
投資有価証券評価損	6,338	10,494	45	6,293
受取利息及び受取配当金	2,333	4,129	1,825	508
支払利息	2,833	4,955	1,923	910
為替差損益	1,184	1,904	2,317	3,501
持分法による投資利益	555	1,727	111	444
退職給付信託設定額	-	3,214	-	-
退職給付信託設定益	-	2,363	-	-
退職給付信託解約に伴う受入額	-	12,095	-	-
売上債権の増減額	20,247	7,732	2,906	23,153
棚卸資産の増減額	2,686	1,886	3,315	6,001
仕入債務の増減額	20,946	16,033	18,930	39,876
その他	16,112	18,733	2,976	19,088
小計	86,897	166,033	81,951	4,946
利息及び配当金の受取額	2,499	4,389	2,173	326
利息の支払額	2,436	4,499	1,894	542
法人税等の支払額	14,116	35,725	14,015	101
営業活動によるキャッシュ・フロー	72,844	130,198	68,213	4,631
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の純増減額	56,037	64,957	3,871	52,166
有形固定資産の取得による支出	34,415	62,271	30,853	3,562
有形固定資産の売却による収入	1,044	4,358	993	51
無形固定資産の取得による支出	1,141	2,300	2,122	981
投資有価証券の取得による支出	52,384	78,921	34,113	18,271
投資有価証券の売却・償還による収入	18,633	25,859	1,705	16,928
貸付けによる支出	143	207	243	100
貸付金の回収による収入	301	327	51	250
その他	5,513	5,699	8,347	13,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,581	53,898	52,364	34,783
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	890	3,479	23,135	22,245
長期借入れによる収入	16,190	33,427	2,750	13,440
長期借入金の返済による支出	17,227	23,898	6,153	11,074
社債の発行による収入	6,000	11,014	10,000	4,000
社債の償還による支出	5,000	28,195	5,000	-
配当金の支払額	2,524	5,466	2,942	418
その他	2,142	2,203	528	1,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,594	18,803	25,009	19,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,715	6,969	1,486	11,201
現金及び現金同等物の増減額	39,953	50,527	7,673	47,626
現金及び現金同等物の期首残高	249,846	249,846	302,370	52,524
連結範囲の変更による現金及び現金同等物の増減額	581	1,995	322	259
現金及び現金同等物の期末残高	290,380	302,370	295,018	4,638

## 4 - 5 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

連結子会社	64社	シンテック INC. (在外子会社) シエツルト ウイアムカ INC. (在外子会社) S.E.H.マレシア SDN.BHD. (在外子会社) 直江津電子工業 (株) 信越エンジニアリング (株) 日信化学工業 (株)	信越半導体 (株) 信越ポリマー (株) シエツ PVC B.V. (在外子会社) シエツルト ウイアムカ LTD. (在外子会社) 信越アステック (株) 他53社
非連結子会社	24社		

### 2. 持分法の適用

非連結子会社24社及び関連会社14社のうち、7社(信越石英(株)、鹿島塩ビモノマー(株)他5社)に対する投資について持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等

連結子会社のうち、中間決算日が6月30日の36社及び8月31日の6社については、個々の中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

### 4. 会計処理基準

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

満期保有目的の債券 ..... 償却原価法(定額法)

##### その他有価証券

時価のあるもの ..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの ..... 主として移動平均法による原価法

たな卸資産 ..... 主として総平均法による原価法

デリバティブ ..... 時価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ..... 主として定率法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ..... 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 ..... 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として5年)による定額法により発生年度から、また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により発生時からそれぞれ費用処理しております。

#### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から概ね3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 5. セグメント情報

### 5 - 1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	224,479	126,999	56,107	407,585	-	407,585
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,643	600	26,525	31,769	( 31,769)	-
計	229,122	127,600	82,632	439,355	( 31,769)	407,585
営業費用	195,972	106,084	73,512	375,570	( 31,836)	343,733
営業利益	33,150	21,515	9,119	63,785	66	63,852
減価償却費及び資本的支出						
減価償却費	10,424	19,561	4,357	34,342	( 143)	34,199
資本的支出（脚注）	12,750	20,901	2,478	36,130	( 72)	36,058

（脚注） 持分法適用関連会社アジアソリューションズモーター Ltd.（有機・無機化学品事業）の設備投資額のうち、当社持分に見合う 4,768 百万円を含めた場合の当中間連結会計期間の資本的支出の合計額は、40,826 百万円であります。

前中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	207,825	126,566	62,345	396,737	-	396,737
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,846	2,304	26,934	33,086	( 33,086)	-
計	211,672	128,870	89,280	429,823	( 33,086)	396,737
営業費用	181,397	108,894	76,667	366,958	( 33,242)	333,716
営業利益	30,274	19,976	12,613	62,864	156	63,020
減価償却費及び資本的支出						
減価償却費	11,458	15,824	5,738	33,022	( 154)	32,868
資本的支出（脚注）	15,897	15,482	1,040	32,420	( 65)	32,355

（脚注） 関連会社アジアソリューションズモーター Ltd.（有機・無機化学品事業）の設備投資額のうち、当社持分に見合う 4,179 百万円を含めた場合の当中間連結会計期間の資本的支出の合計額は、36,534 百万円であります。

前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	有機・無機 化学品事業	電子材料事業	機能材料 その他事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	421,021	243,427	133,074	797,523	-	797,523
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,082	4,665	56,195	70,943	(70,943)	-
計	431,104	248,092	189,269	868,467	(70,943)	797,523
営業費用	368,695	212,844	165,018	746,557	(71,184)	675,373
営業利益	62,409	35,248	24,251	121,909	240	122,149
減価償却費及び資本的支出						
減価償却費	22,031	33,297	11,534	66,864	( 297)	66,566
資本的支出（脚注）	27,999	35,100	2,615	65,716	( 146)	65,569

（脚注） 持分法適用関連会社アジアソリューションズモーター Ltd.（有機・無機化学品事業）の設備投資額のうち、当社持分に見合う 9,650 百万円を含めた場合の当連結会計年度の資本的支出の合計額は、75,220 百万円であります。

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品の種類・販売市場等を考慮し、「有機・無機化学品事業」、「電子材料事業」、「機能材料その他事業」の3事業に区分しております。

2. 各事業区分に属する主要製品及び商品

事業区分	主要製品及び商品名
有機・無機化学品	塩化ビニル、シリコン、メタノール、クロロメタン、セルロース誘導体、か性ソーダ、金属珪素
電子材料	半導体シリコン、電子産業用有機材料、電子産業用希土類磁石、フォトレジスト製品
機能材料その他	合成石英製品、酸化物単結晶、レア・アース、希土類磁石、技術・プラント輸出、商品の輸出入、建設・修繕、情報処理ほかサービス

## 5 - 2 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	221,245	105,991	40,620	39,728	407,585	-	407,585
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	63,141	7,635	16,924	1,676	89,378	( 89,378)	-
計	284,387	113,627	57,544	41,405	496,964	( 89,378)	407,585
営業費用	239,878	101,333	54,030	38,270	433,514	( 89,780)	343,733
営業利益	44,508	12,293	3,513	3,134	63,450	401	63,852

前中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	225,414	98,908	38,200	34,212	396,737	-	396,737
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	57,127	7,113	17,583	1,813	83,638	( 83,638)	-
計	282,542	106,022	55,784	36,026	480,375	( 83,638)	396,737
営業費用	237,472	92,805	53,135	33,166	416,580	( 82,864)	333,716
営業利益	45,069	13,216	2,648	2,859	63,794	( 773)	63,020

前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	北米	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	456,528	190,262	79,322	71,410	797,523	-	797,523
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	119,808	16,713	35,553	3,414	175,490	(175,490)	-
計	576,336	206,975	114,876	74,825	973,013	(175,490)	797,523
営業費用	489,214	183,614	107,866	69,161	849,857	(174,483)	675,373
営業利益	87,122	23,360	7,009	5,663	123,156	( 1,006)	122,149

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米：米国

ア ジ ア：マレーシア、シンガポール、大韓民国、台湾

その他の地域：英国、オランダ、オーストラリア



### 5 - 3 海外売上高

当中間連結会計期間（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
・ 海 外 売 上 高	100,928	105,342	51,672	257,942
・ 連 結 売 上 高				407,585
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	24.8	25.8	12.7	63.3

前中間連結会計期間（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
・ 海 外 売 上 高	93,624	106,172	47,901	247,699
・ 連 結 売 上 高				396,737
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.6	26.8	12.0	62.4

前連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日～平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
・ 海 外 売 上 高	181,015	217,666	98,018	496,699
・ 連 結 売 上 高				797,523
・ 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.7	27.3	12.3	62.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域  
 北 米：米国、カナダ  
 ア ジ ア：大韓民国、台湾、中国  
 その他の地域：欧州、中南米、オセアニア
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4. 「アジア」のうち、中国における売上高は、前中間連結会計期間 32,638 百万円、当中間連結会計期間 33,514 百万円、前連結会計年度 71,330 百万円であります。
5. 「その他の地域」のうち欧州における売上高は、前中間連結会計期間 37,502 百万円、当中間連結会計期間 41,575 百万円、前連結会計年度 71,936 百万円であります。

補足資料 セグメント別売上高・営業利益の明細

(単位:億円)

	売上高			営業利益		
	前中間期 (平成14年9月期)	当中間期 (平成15年9月期)	増減	前中間期 (平成14年9月期)	当中間期 (平成15年9月期)	増減
有機 無機化学品	2,078	2,245	( 8.0% ) 167	303	332	( 9.5% ) 29
塩ビ系	1,113	1,256	143	105	122	17
シリコン系	650	669	19	130	139	9
その他	315	320	5	68	71	3
電子材料	1,266	1,270	( 0.3% ) 4	200	215	( 7.7% ) 15
半導体シリコン	1,023	1,040	17	166	180	14
その他	243	230	13	34	35	1
機能材料その他	623	561	( 10.0% ) 62	126	91	( 27.7% ) 35
合成石英	205	128	77	83	43	40
希土類磁石、 その他機能材料	118	124	6	27	26	1
その他	300	309	9	16	22	6
消去	-	-	-	1	1	0
合 計	3,967	4,076	( 2.7% ) 109	630	639	( 1.3% ) 9

## 6. リース取引関係

### 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	前 中 間 期	前 期	当 中 間 期
取得価額相当額	4,029 百万円	2,674 百万円	1,973 百万円
減価償却累計額相当額	1,988 百万円	1,809 百万円	1,124 百万円
中間期末残高相当額	2,041 百万円	864 百万円	849 百万円
未経過リース料中間期末残高相当額			
1 年 内	649 百万円	373 百万円	365 百万円
1 年 超	1,391 百万円	491 百万円	483 百万円
合 計	2,041 百万円	864 百万円	849 百万円
支払リース料（減価償却費相当額）	407 百万円	488 百万円	209 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、上記注記は支払利子込み法によっております。

### 2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

	前 中 間 期	前 期	当 中 間 期
1 年 内	1,460 百万円	3,597 百万円	2,849 百万円
1 年 超	4,010 百万円	4,925 百万円	8,692 百万円
合 計	5,471 百万円	8,522 百万円	11,542 百万円

## 7. 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間期末			前期末			当中間期末		
	平成14年9月30日現在			平成15年3月31日現在			平成15年9月30日現在		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	連 結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	731	720	11	0	0	0	1,108	1,108	0
(2) 社 債	-	-	-	848	843	4	-	-	-
(3) そ の 他	17,777	17,792	15	13,276	13,294	18	13,532	13,502	29
合 計	18,508	18,512	4	14,125	14,139	13	14,641	14,611	29

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間期末			前期末			当中間期末		
	平成14年9月30日現在			平成15年3月31日現在			平成15年9月30日現在		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差額
(1) 株 式	22,353	26,316	3,963	29,520	27,709	1,811	29,394	38,687	9,293
(2) 債 券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	4	3	0	4	4	0	4	4	0
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) そ の 他	1,839	1,464	374	1,839	1,243	595	2,596	2,270	325
合 計	24,196	27,784	3,588	31,363	28,956	2,406	31,994	40,961	8,967

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	前中間期末		前期末		当中間期末	
	平成14年9月30日現在		平成15年3月31日現在		平成15年9月30日現在	
	中間連結貸借対照表計上額		連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額		中間連結貸借対照表計上額	
(1) 満期保有目的の債券						
割引金融債券他		18,860		16,775		24,253
非公募の内国債券		6,006		14,237		18,202
非上場の外国債券		40,268		64,096		76,326
(2) 子会社株式及び関連会社株式						
非連結子会社株式 及び関連会社株式		29,923		32,354		29,298
(3) その他有価証券						
非 上 場 株 式		2,364		4,853		4,586
非上場の外国債券		37,258		73,305		72,599
そ の 他		9		9		32,244

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：百万円)

対象物の種類	取引の種類	前中間期末			前期末			当中間期末		
		平成14年9月30日現在			平成15年3月31日現在			平成15年9月30日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨	為替予約取引									
	売建	16,592	16,815	223	16,615	16,662	47	26,639	25,890	748
	買建	1,539	1,593	53	2,248	2,267	19	999	969	29
	通貨スワップ取引	1,579	64	64	2,915	202	202	4,163	173	173
金利	金利スワップ取引	34,796	147	147	35,713	108	108	35,229	52	52
	合    計	-	-	381	-	-	338	-	-	492

(注)1. 時価の算定方法

金利関連取引の期末の時価は、金利スワップ契約を締結している金融機関から提示された価格によっております。  
通貨関連取引の期末の時価は先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。